

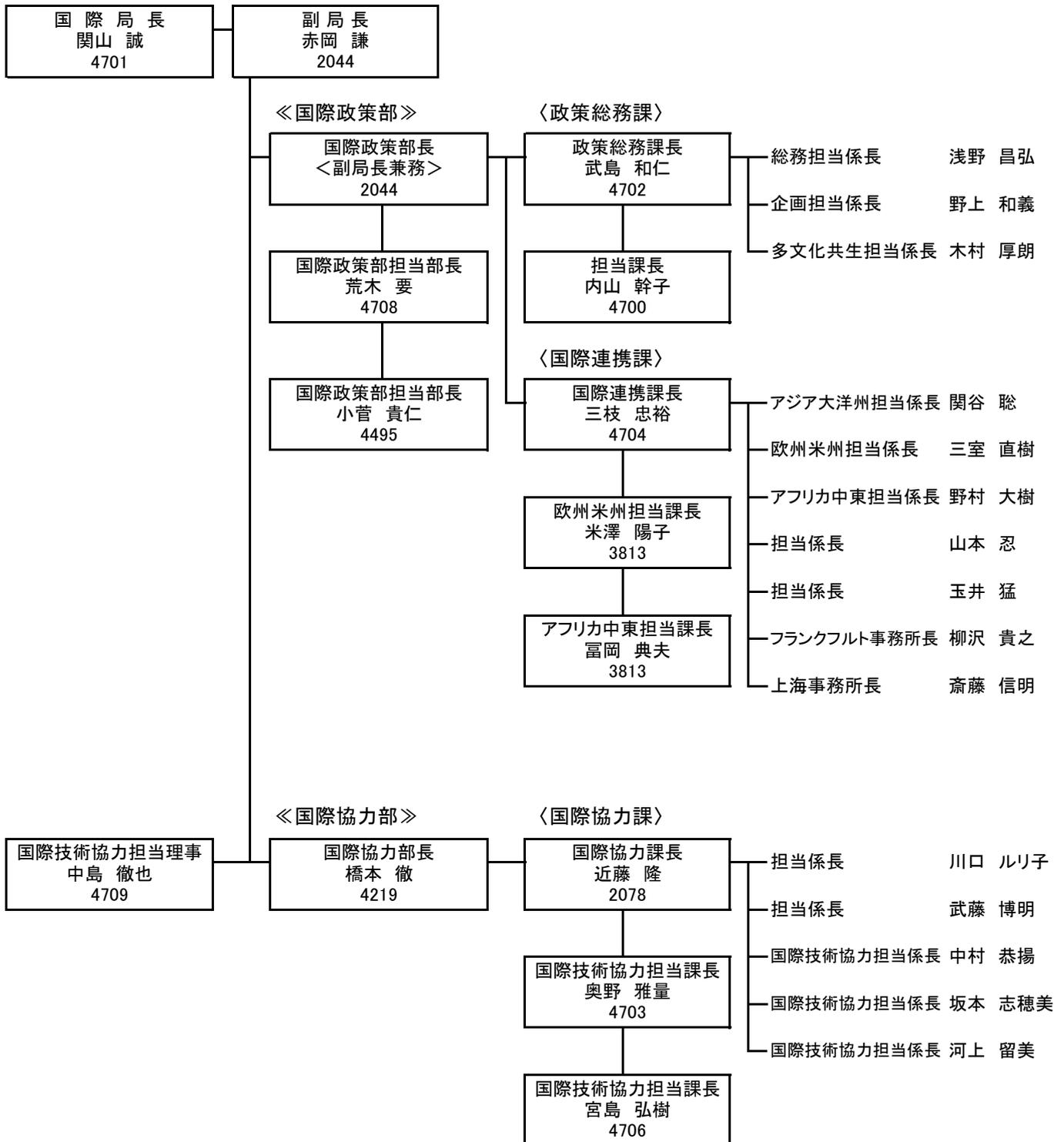
機 構 及 び 事 務 分 掌

1 国際局機構図	1 ページ
2 国際局事務分掌	2 ページ

平成 2 7 年 5 月 1 9 日

国 際 局

国際局組織図（平成27年5月19日）



国際局 事務分掌

国際政策部

政策総務課

- 1 局内の人事、文書、予算及び決算に関すること。
- 2 局内の事務事業の連絡調整に関すること。
- 3 局の危機管理に関すること。
- 4 国際政策の総合的な企画、立案、調整、調査研究等に関すること。
- 5 多文化共生、国際人材育成等地域の国際化に関すること。
- 6 公益財団法人横浜市国際交流協会に関すること。
- 7 他の部及び課の主管に属しないこと。

国際連携課

- 1 国際連携の企画、立案、調整等に関すること。
- 2 海外諸都市との連携に関すること。
- 3 国際儀礼に関すること。
- 4 各国大使館・領事館等との連絡調整に関すること。
- 5 海外に設置する事務所に関すること。

国際協力部

国際協力課

- 1 国際協力の企画、立案、調整等に関すること。
- 2 国際機関等との連絡調整に関すること。
- 3 国際協力に係る民間事業者等との連携に関すること。



平成27年度 事業概要

国際局

国際局の創設にあたって

横浜市は、半世紀に及ぶ都市間交流や国際協力の実績を重ね、海外諸都市や国際機関等との強固なネットワークを築き、日本をけん引する大都市として成長してきました。

しかし、今日の国際情勢は、グローバル化・複雑化が進み、MICEや企業誘致等において、都市間競争が激化しています。また、世界の多くの都市が、地球温暖化や女性の活躍促進、防災といった共通の課題を抱えています。そのため、これまで以上に、海外諸都市との連携や国際機関との協力を深め、互いに価値を高め合い、政策課題の解決に向かう自治体外交の重要性が高まっています。

このたび横浜市では政令市で初めて「国際局」を創設いたしました。国際局は、市民、企業の皆様とともに、横浜市の自治体外交をリードすると同時に各区局の事業をサポートし、グローバルな観点から都市としての一層の魅力向上を目指していきます。

国際局長 関山 誠

国際局事業概要 目次

I	平成27年度国際局運営方針	2
1	基本目標	2
2	目標達成に向けた施策	2
3	目標達成に向けた組織運営	3
【参考】	横浜の姉妹・友好都市、海外事務所等	4
II	平成27年度国際局予算概要	6
1	平成27年度国際局予算総括表	6
2	平成27年度国際局予算のポイント	7
3	事業別内訳	
(1)	国際企画・まちづくりの推進	8
(2)	国際連携事業の推進	10
(3)	国際協力推進	12
III	参考資料	14
	横浜市中期4か年計画(2014-2017)における施策(国際局関連分)	14

I 平成27年度国際局運営方針

1 基本目標 「世界とともに成長する横浜」

開港以来の歴史や海外諸都市・機関等のネットワーク、これまでの国際協力の成果などを生かし、自治体外交を力強く展開して、「世界とともに成長する横浜」の実現を目指します。

《目標1》都市間連携を推進し、国内外の人や企業に選ばれる国際都市を実現します。

海外諸都市との連携を深め、ビジネスや観光MICE、文化芸術、教育・学術など様々な分野で機会（チャンス）を創出・提供して、国内外の人や企業に選ばれる国際都市を実現します。

公民連携による国際技術協力（Y-PORT）事業を通じ、新興国諸都市の都市課題の解決と市内企業の海外展開を支援します。

《目標2》グローバルな課題の解決に取り組み、世界の平和、安定と発展に貢献します。

女性の活躍促進や子育て支援をはじめ、環境、防災などグローバルな課題の解決に取り組み、都市の持続可能性を高めながら、世界の平和、安定と発展に貢献します。

《目標3》誰もが暮らしやすく、活動しやすい多文化共生社会を実現します。

市内在住の外国人への支援とともに、外国人自らが地域の担い手として活躍できる場の創出や取組を進めます。

また、ビジネスや観光等で訪れた方々が快適に、活動・滞在できるまちづくりを進めます。

さらに、高校生の留学支援や市内大学の海外大学との連携等を支援し、次世代を担う若い世代の成長を後押しします。

2 目標達成に向けた施策

《施策の柱1》都市間連携・交流

8つの姉妹・友好都市、7つのパートナー都市、3つの共同声明都市を中心とする世界の都市との連携を進めます。

またフランクフルト(ドイツ)、上海(中国)と今年開設予定のムンバイ(インド)の3つの海外事務所を通じて、本市の国際事業を強力に推進します。

《施策の柱2》国際協力・Y-PORT事業

シティネット（アジア太平洋都市間協力ネットワーク）を通じて、防災分野をはじめとする都市間協力を推進するほか、地球規模の課題に取り組む国際機関への支援、連携を進めていきます。

また、Y-PORT事業（公民連携による国際技術協力）として、本市の都市づくりの経験と市内企業の技術を活かして環境汚染や都市インフラの不足など新興国における都市課題の解決に貢献するほか、市内企業の海外展開を支援していきます。

《施策の柱3》多文化共生と人材育成

市内に住む約8万人の外国人の方々が、日本人と互いの文化を尊重し、共に暮らしやすく活動しやすいまちづくりを進めます。国際交流ラウンジ（市内11か所）の運営や日本語学習支援などを、横浜市国際交流協会や様々なボランティア団体の皆さまと協力・連携しながら進めます。

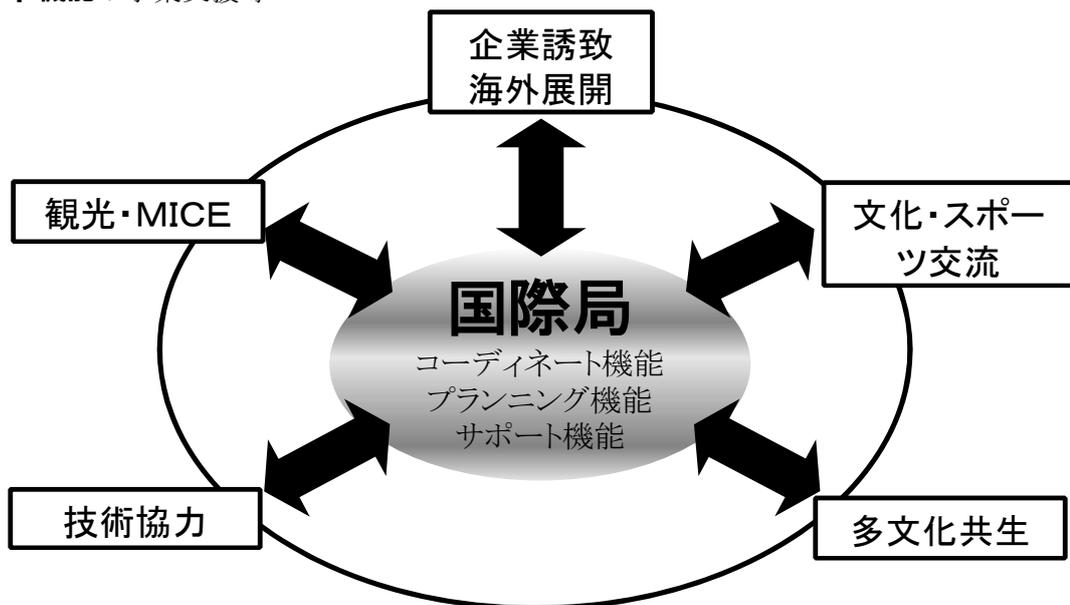
また、未来を担うグローバル人材を育成するため、市内高校生の留学支援を行う（世界を目指す若者応援事業）ほか、今後の横浜市の国際政策を担う職員の人材育成を進めます。

3 目標達成に向けた組織運営

《局の果たす機能》

国際局は、様々な分野・部署にわたり展開している本市国際事業を支援するとともに、相互連携を推進することで、オール横浜で自治体外交を強力に展開します。

- ▶**コーディネート機能**：連携創出等の総合調整
- ▶**プランニング機能**：企画提案、各種調査・情報提供等
- ▶**サポート機能**：事業支援等



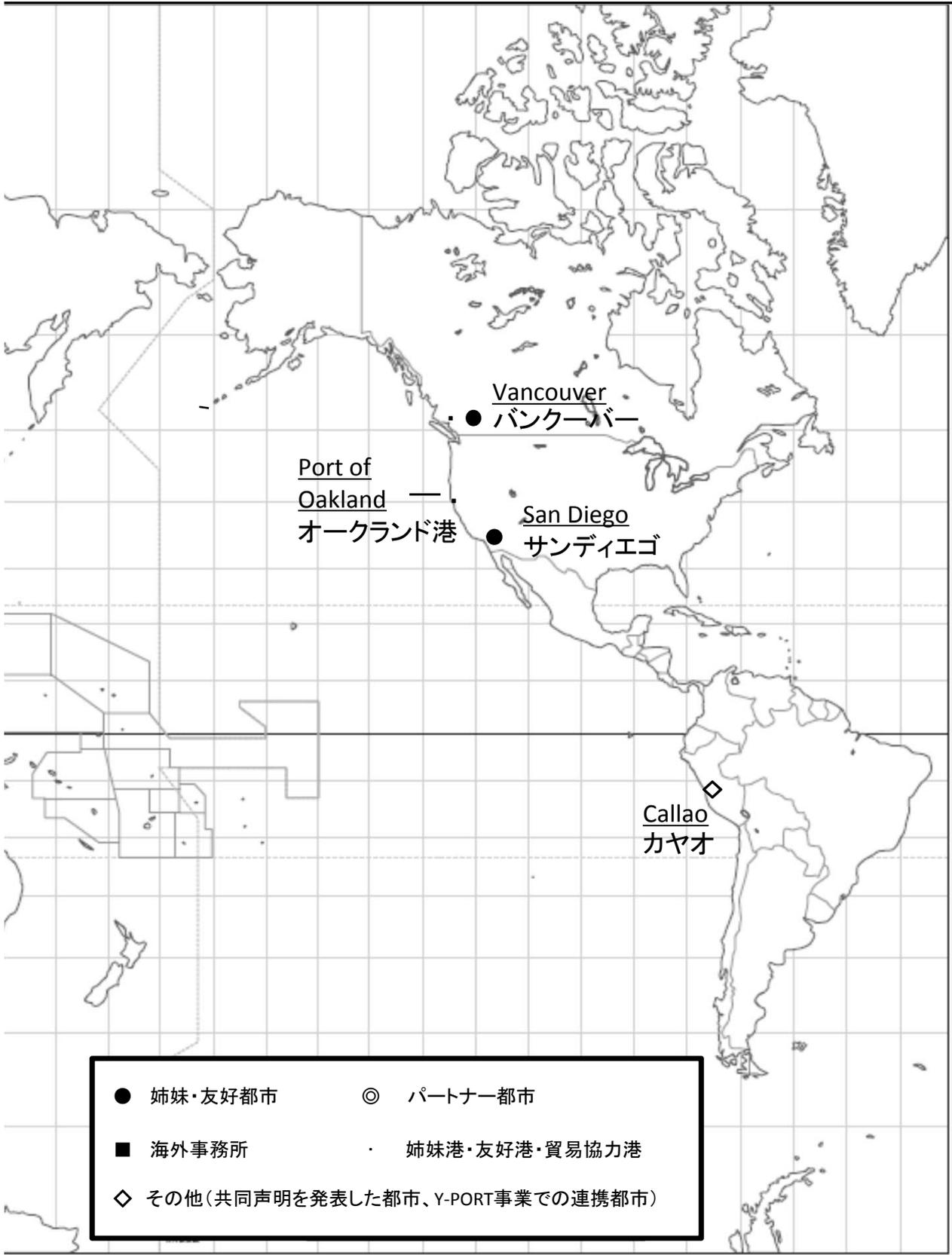
《国際局の行動理念（ミッションステートメント）》

国際局の使命を達成するため、私たちは、

- ▶市民の皆さまの期待に応えるべく、**果敢に仕事に取り組みます。**
- ▶庁内の連携を強化し、**区局統括本部の職員とともに自治体外交を展開します。**
- ▶意義ある仕事の機会を創出し、**やりがいとプライドを持って自ら成長します。**

【参考】 横浜市の姉妹・友好都市、海外事務所等





Ⅱ 平成27年度国際局予算概要

平成27年度の予算規模は、9億6,065万円で、前年度と比較すると1億5,037万円、18.6%の増となります。（平成26年度については、政策局予算のうち国際政策及び国際技術協力関係予算の金額）

1 平成27年度国際局予算 総括表

(千円)

区 分	平成27年度	26年度	増 減
国際企画・まちづくりの推進	550,938	437,128	113,810
2 款 1 項 1 目 政策推進費			
政策運営費	411,163	318,718	92,445
2 款 1 項 2 目 国際交流費			
企画・渉外費	28,106	6,404	21,702
多文化共生	100,534	100,871	▲ 337
世界を目指す若者応援事業	11,135	11,135	0
国際連携事業の推進	148,658	129,894	18,764
2 款 1 項 2 目 国際交流費			
海外諸都市との交流	56,140	40,078	16,062
海外事務所の運営	85,607	82,912	2,695
外国青年受入交流事業	6,911	6,904	7
国際協力推進	261,057	243,263	17,794
2 款 1 項 2 目 国際交流費			
シティネット事業	51,906	38,078	13,828
Y-PORT事業	41,482	36,770	4,712
国際機関等への支援	167,669	168,415	▲ 746
合 計	960,653	810,285	150,368

2 平成27年度国際局予算のポイント

《ポイント1》 企画立案機能、庁内総合調整機能の強化 — 【新規】 20百万円

- ・ 国際分野における新たな戦略を策定
- ・ 学術・ビジネス交流等、分野にとらわれない新規・重要事業の試行
- ・ 関係局との事業連携のための総合調整や多言語化推進検討
- ・ 区局統括本部への支援
- ・ アジア・アフリカ地域等での新たな展開に向けた基礎調査・分析・現地調査

《ポイント2》 自治体外交の積極的な展開—地域別体制の強化—

- ・ 提携50周年を迎える4つの姉妹都市（※）との連携を一層強化 28百万円
※ムンバイ、マニラ、オデッサ、バンクーバーとの姉妹都市提携50周年にあたり、これまでの交流の歴史や成果を基盤として、市民交流、経済、教育などの分野で連携を促進し、相互の発展につなげるため、各都市代表団の横浜受入や本市代表団の派遣を実施
- ・ インドの経済成長を取り込むため、ムンバイ事務所を設置 26百万円

《ポイント3》 国際協力・Y-PORT事業の推進

- ・ シティネットを活用し、アジア太平洋地域の防災力向上に向けた取組など都市間協力活動を支援 52百万円
- ・ Y-PORTセンター設立による技術協力の拡充、市内企業の海外展開支援 41百万円
- ・ 横浜国際協力センターの施設改修 22百万円

《ポイント4》 多文化共生・グローバル人材育成の推進

- ・ 姉妹・友好都市への本市職員派遣【新規】やパートナー都市との職員相互派遣等 15百万円
- ・ 市内高校生の留学支援（世界を目指す若者応援事業） 11百万円
- ・ 多文化共生の推進 101百万円

3 事業別内訳

※()内は平成26年度予算額

(1)	国際企画・まちづくりの推進		<p>国際局の人件費等庶務的経費です。 また、国際分野における新たな戦略の策定に向けて、企画・立案・調整を進めるほか、多文化共生の地域づくりや国際社会で活躍できるグローバル人材の育成を進めます。</p> <p>(本年度事業内容)</p> <p>1 政策運営費 411,163千円 (318,718千円) 職員人件費 ・一般職 (39人)</p> <p>2 国際政策企画・連携・支援事業費【新規】 20,000千円</p> <p>企画立案機能を高め、戦略的かつ迅速な事業展開を行うとともに、区局との連携・支援を強化します。具体的には、新たな国際戦略づくりやアジア・アフリカ地域等における基礎調査等を行います。</p>
本 年 度 予 算 額	550,938	千円	
前 年 度 予 算 額	437,128	千円	
差 引	113,810	千円	
本 年 度 の 財 源 内 訳	国	0	千円
	県	0	千円
	その他	13,840	千円
	一般財源	537,098	千円
3	国際交流事業渉外費	8,106千円 (6,404千円)	<p>関係機関との連絡調整や、海外諸都市との経常的な交流に関する事務経費</p>
4	横浜市国際交流協会 (YOKE) 補助金	81,653千円 (82,631千円)	<p>異なる文化や価値観をともに認め、尊重し合える豊かな社会づくりのため公益目的事業を実施するYOKEに対し、それに係る事務局運営費等を補助します。</p>
5	国際性豊かなまちづくり事業費	2,628千円 (2,643千円)	<p>市民、民間事業者、公益団体の代表者等で構成するヨコハマ国際まちづくり推進委員会の運営等を実施します。また、横浜市ホームページ機械翻訳機能・震災時対策の継続など多文化共生に取り組みます。</p>
6	外国人のための日本語学習支援事業費	8,512千円 (8,512千円)	<p>外国人が地域の一員として自立し、円滑に生活していくために必要となる、基礎的な日本語能力の習得を目的とした、市域での支援システムの構築に向けた事業を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教室実習型研修 (日本語教室) の開催 ・日本語教室の状況調査 ・日本語教室事例発表会の実施 ・日本語学習支援者に対する研修会の実施 ・日本語教室の運営等に対する個別相談
7	国際交流ラウンジ事業費	7,741千円 (7,085千円)	<p>地域の外国人支援及び国際交流の拠点として、多言語での情報提供や相談対応、日本語教室、日本人と外国人の交流事業などを実施する国際交流ラウンジを運営します。</p> <p>【設置状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ YOKE情報・相談コーナー ・ 青葉国際交流ラウンジ ・ 保土ヶ谷区国際交流コーナー ・ 港南国際交流ラウンジ ・ 港北国際交流ラウンジ ・ 金沢国際交流ラウンジ ・ 都筑多文化・青少年交流プラザ ・ なか国際交流ラウンジ ・ みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ ・ 鶴見国際交流ラウンジ ・ いずみ多文化共生コーナー
8	世界を目指す若者応援事業費	11,135千円 (11,135千円)	<p>市内在住・在学の高校生を対象として海外留学を支援します (短期20名・長期15名)。</p>

国際交流ラウンジ

～国際交流・多文化共生の地域拠点～

横浜市では、市内の在住外国人支援・多文化共生のために、11か所の国際交流ラウンジを設置しています。運営には市民活動団体、NPO法人、公益財団法人横浜市国際交流協会などがあたり、多くの市民ボランティアが関わっています。

名称	所在区
YOKE情報・相談コーナー	西区
青葉国際交流ラウンジ	青葉区
保土ヶ谷区国際交流コーナー	保土ヶ谷区
港南国際交流ラウンジ	港南区
港北国際交流ラウンジ	港北区
金沢国際交流ラウンジ	金沢区
都筑多文化・青少年交流プラザ	都筑区
なか国際交流ラウンジ	中区
みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ	南区
鶴見国際交流ラウンジ	鶴見区
いずみ多文化共生コーナー	泉区



(国際交流ラウンジの様子)

世界を目指す若者応援事業

～グローバル人材育成支援に向けて～

横浜にゆかりの深い方からのご寄附を原資として、「横浜市世界を目指す若者応援基金」を設置しました。現在、趣旨に賛同・支援いただける市民・企業からのご寄附を広く募っています。

この基金を活用し、平成26年度から「横浜市世界を目指す若者応援事業」を開始しました。国際社会を舞台に活躍を目指す市内在住・在学の高校生を対象に、高校・市民団体が実施する「姉妹校等留学プログラム」による留学や「個人留学」を支援しています。

《平成26年度の応募数と審査結果》



(平成27年3月28日留学報告会の様子)

	姉妹校等留学プログラム		個人留学
	短期(海外研修)	長期(海外留学)	
補助対象	市内の高校生・市民団体		市内在住・在学の高校生
留学期間	1週間～3か月	3か月～1年	1年
応募人数	30名 (17プログラム)	2名 (2プログラム)	30名
審査結果	26名 (13プログラム)	2名 (2プログラム)	10名

(2)		国際連携事業の推進		
本年度 予算額		148,658 千円		
前年度 予算額		129,894 千円		
差 引		18,764 千円		
本年度 の財 源内 訳	国	0 千円		<p>姉妹・友好都市、パートナー都市をはじめ、海外諸都市との連携・協力関係をいかして様々な分野の政策課題の解決を図ります。</p> <p>さらに、フランクフルト・上海・ムンバイの各海外拠点を活用し、市内企業のビジネス支援などに取り組みます。</p>
	県	0 千円		
	その他	20 千円		
	一般財源	148,638 千円		
(本年度事業内容)				
1 自治体外交推進事業費		27,706千円 (27,872千円)		
<p>姉妹・友好都市、パートナー都市との交流を促進し、関係を強化するとともに、新たな海外諸都市との交流開始を目指します。職員相互派遣等を実施し、国際人材育成を進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外諸都市との交流の拡充 ・姉妹・友好都市、パートナー都市との交流の推進 ・国際人材育成の促進（仁川、ソウル、上海との職員相互派遣の実施等） 				
2 姉妹・友好都市提携周年記念事業費【拡充】		27,634千円 (11,406千円)		
<p>ムンバイ、マニラ、オデッサ、バンクーバーとの姉妹都市提携50周年にあたり、一層連携を強化するため、各都市代表団の横浜受入や本市代表団の派遣を行います。</p>				
3 姉妹都市等友好委員会支援事業費		800千円 (800千円)		
<p>姉妹・友好都市等友好委員会の事業費を補助します（9委員会）。</p>				
4 外国青年受入交流事業費		6,911千円 (6,904千円)		
<p>財団法人自治体国際化協会のJETプログラム（外国青年招致事業）により外国青年を受け入れ、地域における国際交流を推進します。</p>				
5 欧州事務所運営費		21,015千円 (28,491千円)		
<p>ドイツ・フランクフルト事務所を引き続き運営し、市内企業のビジネス支援、現地企業の誘致や観光誘客、シティセールス等を行います。</p>				
6 中国事務所運営費		38,699千円 (34,022千円)		
<p>中国・上海事務所（横浜企業経営支援財団）へ運営経費を補助し、市内企業のビジネス支援、現地企業の誘致や観光誘客、シティセールス等を行います。</p>				
7 インド拠点機能事業費【拡充】		25,893千円 (20,399千円)		
<p>インド・ムンバイ事務所を設置し、インド及び東南アジアにおける市内企業のビジネス支援、企業誘致、姉妹都市交流及び観光客誘致等の機能を強化します。</p>				

姉妹都市提携50周年記念事業

平成27（2015）年は、ムンバイ、マニラ、オデッサ、バンクーバーの4都市と姉妹都市提携50周年を迎えます。この歴史的な機会をとらえ、これまでの連携・成果を振り返るとともに、市民や事業者の皆様と一体となって、ビジネス、文化、観光、教育などの分野で取組をすすめ、一層の協力・成果につなげます。

<50周年を迎える4都市>

ムンバイ（インド）、マニラ（フィリピン）、オデッサ（ウクライナ）、バンクーバー（カナダ）

<記念事業の期間>

平成27年1月～12月

<主な事業>

- ・4姉妹都市フォーラム
（6月1日／パシフィコ横浜）
- ・横浜市ムンバイ事務所開設
- ・本市代表団の派遣
- ・提案型職員派遣【新規】
- ・市内での講演会、パネル展等
- ・各区局の事業



50th Anniversary of Sister-city Relations 姉妹都市提携50周年

～横浜 & ムンバイ・マニラ・オデッサ・バンクーバー～

2015(平成27)年、横浜とムンバイ、マニラ、オデッサ、バンクーバーは、
1965(昭和40)年に姉妹都市として提携をしてから50周年を迎えました。

ムンバイとの姉妹都市提携50周年を契機に駐在員事務所を設立し関係を強化

平成27年はムンバイ市との姉妹都市提携50周年です。この機会に本市はムンバイに、上海、フランクフルトに次ぐ、3か所目の駐在員事務所を開設します。

インドの経済発展を市内経済の活性化につなげるため、インド企業の横浜誘致、市内企業のビジネス支援を行うほか、ムンバイをはじめとするインド各都市との都市間交流の促進、観光客の誘致等を行います。11月には事務所開設式を行う予定で、それに合わせて記念行事を行います。



(ムンバイ市役所庁舎)



(インド門)

(3)	国際協力推進		<p>市内国際機関やシティネット（アジア太平洋都市間協力ネットワーク）等との連携・協力・支援を通じて、地球規模の課題や都市課題の解決に取り組みます。</p> <p>新興国諸都市の都市課題の解決における技術協力では市内企業との連携を通じて、市内企業のビジネス機会の拡大につなげます。</p> <p>(本年度事業内容)</p> <p>1 シティネット事業費【拡充】 51,906千円 (38,078千円)</p> <p>都市問題の改善・解決を目指すシティネットの実行委員及び防災クラスター議長としての活動を行います。また、シティネット横浜プロジェクトオフィスを通して、技術協力のための専門家派遣などの事業を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フィリピン共和国イロイロ市におけるコミュニティ防災推進事業(～28年度) ・シティネット防災クラスター会議 <p>2 公民連携による国際技術協力事業費 (Y-PORT事業費) 【拡充】 41,482千円 (36,770千円)</p> <p>セブ市・ダナン市・バンコク都等、新興国諸都市との連携を推進し、持続可能な都市づくりに向けた支援を継続的に実施します。また、Y-PORTワーキング等を通じて、中小企業を含む市内企業への情報提供や対話を進めるとともに、新興国諸都市への合同調査やワークショップを実施します。さらに、国際イベントの開催や国際会議等への参加等を通じ、本市の国際的なプレゼンスの向上を図ります。</p> <p>平成27年度には、本市、(公財)地球環境戦略研究機関(IGES)、シティネット横浜プロジェクトオフィス、企業等が参画する「Y-PORTセンター」を構築します。これにより、優れた知見やノウハウを有する各機関と連携し、海外でのプロジェクト形成や国際会議の開催などを通じ、市内企業の海外インフラビジネス展開支援をより一層積極的に推進します。</p> <p>3 国際協力平和推進事業費 145,773千円 (162,347千円)</p> <p>ピースメッセンジャー都市として、国際平和の推進に向けた啓発事業等、引き続き様々な取組を実施します。また、国際熱帯木材機関 (ITTO)、国連世界食糧計画 (WFP)、国連食糧農業機関 (FAO)、アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター (IUC)、アンスティチュ・フランセ横浜等を支援するとともに、横浜国際協力センターの運営を行います。</p> <p>4 横浜国際協力センター施設改修事業費【拡充】 21,896千円 (6,068千円)</p> <p>横浜国際協力センターの施設改修を実施します。</p>
	本年度予算額	261,057 千円	
	前年度予算額	243,263 千円	
	差引	17,794 千円	
	本年度の財源内訳		
国	0 千円		
県	0 千円		
その他	39,487 千円		
一般財源	221,570 千円		

アジア・スマートシティ会議

26年度に引き続き、アジア新興国諸都市における持続的な都市発展に関する先験的なビジョン等を共有するため、本市主催によるアジア・スマートシティ会議を開催します。

＜26年度開催実績＞

開催日	平成26年10月30日 (木)
参加	アジア22都市の市長等、日本政府・国際機関等の代表者

※本会議は環境未来都市推進プロジェクト・みなどみらい2050プロジェクト予算(15,000千円)により実施します。

公民連携による海外インフラビジネス推進に向けたプラットフォーム「Y-PORTセンター」の構築

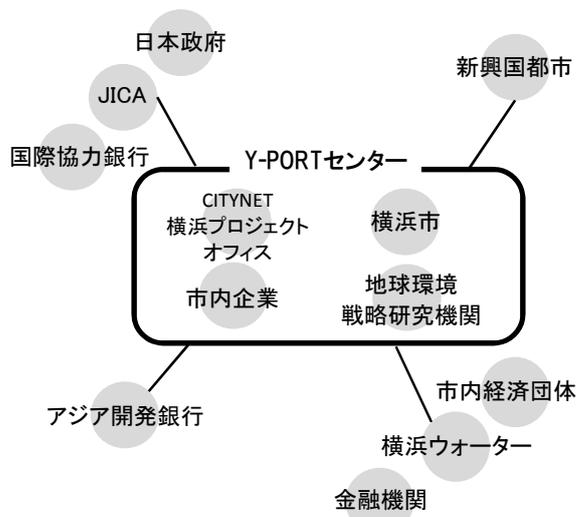
横浜市では、平成23年1月から、新興国等の都市課題解決の支援と企業の海外展開支援を目的として、「横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際技術協力（Y-PORT事業）」に取り組んでいます。環境汚染や都市インフラの不足など、新興国諸都市が直面している課題に対して、これまでに横浜市が培ってきた都市づくりのノウハウと市内企業の有する環境技術などを活用し、国際技術協力を推進しています。

平成27年度には、市内企業・（公財）地球環境戦略研究機関・シティネット横浜プロジェクトオフィス・横浜市が参画し共同事業を行う「Y-PORTセンター」を構築し、市内企業の技術力を、新興国の都市課題の解決と海外インフラビジネスにつなげていきます。

Y-PORT センターの業務内容

1. （独）国際協力機構（JICA）や国等の調査事業の獲得を進めるとともに、それらの案件から実事業への発展を目指します。
2. 都市間の提携関係を基に、JICA等の支援機関と連携し、都市のマスタープラン等の策定支援や、インフラ整備を通じた新興国諸都市の課題解決を図ります。
3. アジア・スマートシティ会議などの国際会議を通じ、参加都市への技術の紹介や需要の把握、ビジネスマッチングを行い、市内企業のビジネス獲得の機会を高めます。

【Y-PORTセンターの構成】



JICAとの包括連携協定をベースに、様々な協力事業を展開

横浜市は、平成14年のJICA横浜国際センター開設以来、技術協力やイベントの共催等で連携を深めてきました。平成23年10月には、本市とJICAとの間で、協力関係の一層の促進と新たな取組の進展を図るため、連携協定を締結しました。（※JICAにとって初めての地方自治体との包括連携協定）

現在では、JICAとの連携強化を通じた途上国・新興国支援や国際貢献・国際協力事業、Y-PORT事業など公民連携の推進と市内企業のビジネス機会の創出、国際会議・イベントの共催・協力、女性起業家の支援に関するプログラム、フィリピン・イロイロ市におけるコミュニティ防災推進事業など様々な取組を加速させています。



包括連携協定を締結



イロイロ市・コミュニティ防災推進事業



下水道事業運営に関する能力開発計画
（ベトナム国ハノイ市）

Ⅲ 参考資料

横浜市中期4か年計画（2014-2017）における施策

（国際局関連分）

施策	指標	直近の現状値	目標値	所管
グローバル都市横浜の実現				
	新たな国際戦略の策定・推進	-	策定・推進	国際局
	海外諸都市との連携事業数	24事業 (25年度)	126事業 (4か年)	
	外国政府・都市等からの来訪件数	79件 (25年度)	400件 (4か年)	
	市内高校生の留学支援人数	4人 (25年度)	400人 (4か年)	国際局、教育委員会事務局
市内企業の海外インフラビジネス支援				
	事業受注に向けた支援件数	13件 (25年度)	52件 (4か年)	国際局、 環境創造局、 水道局
	企業への情報提供、合同調査等の件数	24件 (25年度)	100件 (4か年)	
	海外からの視察・研修の受け入れ人数	2,520人 (22-25年度)	2,800人 (4か年)	



横浜市国際局

<http://www.city.yokohama.lg.jp/kokusai/>